

第108回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第108期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）

- ①連結計算書類の連結注記表
- ②計算書類の個別注記表

リョービ株式会社

本内容は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（<https://www.ryobi-group.co.jp/>）に掲載しているものです。

【連結注記表】

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 17社

主要な連結子会社の社名は次のとおりです。

リョービミラサカ(株)
リョービミツギ(株)
(株)東京軽合金製作所
生野(株)
豊栄工業(株)
リョービMHIグラフィックテクノロジー(株)
リョービホールディングス(USA), INC.
リョービダイキャスト(USA), INC.
アールディシーエム, S. de R. L. de C. V.
リョービアルミニウムキャスト(UK), LIMITED
利優比圧鋳(大連)有限公司
利優比圧鋳(常州)有限公司
リョービダイキャスト(タイランド)CO., LTD.
利佑比(上海)商貿有限公司

なお、旭テックアルミニウム(株)については、当連結会計年度において当社が吸収合併したため、連結の範囲から除いています。

(2) 非連結子会社 2社

非連結子会社は、(株)伸和、リョービライフサービス(株)です。

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 3社

持分法を適用した関連会社は、京セラインダストリアルツールズ(株)、京セラインダストリアルツールズ販売(株)、京瓷利優比(大連)機器有限公司です。

(2) 持分法を適用しない子会社 2社

持分法を適用しない会社は、(株)伸和、リョービライフサービス(株)です。

持分法を適用しない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法。

②デリバティブ

時価法。

③たな卸資産

イ 製品及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。ただし、金型については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

ロ 原材料、貯蔵品及び仕入商品

当社及び国内連結子会社のダイカストは主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。その他は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しています。

なお、在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しています。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当社は支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

なお、国内連結子会社2社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

デリバティブ取引。

ロ ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引（主に包括ヘッジ）をヘッジ手段として利用します。また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用します。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっています。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更)

会計方針の変更

顧客との契約から生じる収益（ASC 第 606 号）の適用

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、「顧客との契約から生じる収益」（ASC 第 606 号）を当連結会計年度より適用しています。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しています。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高は 660 百万円増加しています。なお、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 平成 30 年 3 月 30 日 企業会計基準委員会）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 平成 30 年 3 月 30 日 企業会計基準委員会）

1. 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014 年 5 月に「顧客との契約から生じる収益」（IASB においては IFRS 第 15 号、FASB においては Topic606）を公表しており、IFRS 第 15 号は 2018 年 1 月 1 日以後開始する事業年度から、Topic606 は 2017 年 12 月 15 日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS 第 15 号と整合性を図る便益の 1 つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS 第 15 号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

2. 適用予定日

現時点では検討中であり、未定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表等に関する注記)

1. 非連結子会社等に対する項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

投資有価証券（株式）	3,015	百万円
投資有価証券（出資金）	1,994	
合計	5,009	

2. 有形固定資産の減価償却累計額	197,950	百万円
3. 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っています。		
・再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に定める方法により算定しています。	
・再評価実施日	2002年3月31日	
・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 893 百万円	
4. 担保に供している資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物及び構築物	2,873	百万円
機械装置及び運搬具	691	
土地	2,415	
合計	5,980	
担保付債務		
短期借入金	400	百万円
長期借入金	10	
合計	410	
5. 保証債務		
得意先のリース契約に対する保証額		
得意先 5社	49	百万円
合計	49	

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数		
普通株式	32,646,143	株
2. 剰余金の配当に関する事項		
（1）配当金支払額		
①2019年3月28日開催の第107回定時株主総会決議による配当に関する事項		
・配当金の総額	1,132	百万円
・1株当たり配当額	35	円
・基準日	2018年12月31日	
・効力発生日	2019年3月29日	
②2019年8月5日開催の取締役会決議による配当に関する事項		
・配当金の総額	1,132	百万円
・1株当たり配当額	35	円
・基準日	2019年6月30日	
・効力発生日	2019年8月30日	
（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
2020年3月27日開催の第108回定時株主総会において次のとおり付議します。		
・配当金の総額	1,132	百万円
・1株当たり配当額	35	円
・基準日	2019年12月31日	
・効力発生日	2020年3月30日	

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性、流動性の高い有価証券等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっています。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っています。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の借入の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しています。なお、デリバティブは実需の範囲で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。(注2) 参照

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※2)	時価 (※2)	差額
(1) 現金及び預金	22,518	22,518	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※1)	41,197 △47		
	41,149	41,149	—
(3) 有価証券	768	768	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	11,982	11,982	—
(5) 支払手形及び買掛金	(35,673)	(35,673)	—
(6) 短期借入金	(23,427)	(23,427)	—
(7) 社債 (1年内償還予定を含む)	(8,400)	(8,403)	3
(8) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(30,080)	(30,192)	111
(9) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	(4)	(4)	—

(※1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しています。

(※2) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

② (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

③ (5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

④ (7) 社債、並びに(8) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

⑤ (9) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定し、正味の債権・債務は純額で表示しています。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,225
非連結子会社株式	313
関連会社株式	2,702
関連会社出資金	1,994
合計	6,235

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社及び連結子会社では、賃貸等不動産を有しているが、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	3,723円	34銭
1株当たり当期純利益	151円	79銭

(減損損失に関する注記)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

1. 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失計上額 (百万円)
大阪府高槻市	売却予定資産	土地・建物等	426
香川県高松市	賃貸資産	土地・建物等	212

2. 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主として事業内容を基にグルーピングを行っており、売却予定資産、賃貸資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

3. 減損損失の認識に至った経緯

売却予定資産については、売却処分による回収可能価額が帳簿価額を著しく下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

賃貸資産については、共用資産から賃貸資産に用途変更したことにより、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

4. 回収可能価額の算定方法

売却予定資産は、売却予定価格に基づく正味売却価額により測定しています。

賃貸資産は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しています。

5. 減損損失の金額

減損損失639百万円は特別損失に計上しており、その内訳は、次のとおりです。

土地	499	百万円
建物及び構築物	139	
計	639	

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

【個別注記表】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）。

②時価のないもの

移動平均法による原価法。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

①ダイカスト

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています）。

②金型

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています）。

(2) 原材料、貯蔵品及び仕入製品

①ダイカスト

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています）。

②建築用品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています）。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	5～12年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しています。

- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - ②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しています。
- (5) 債務保証損失引当金
債務保証等による損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。
なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ①ヘッジ手段
デリバティブ取引。
 - ②ヘッジ対象
相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。
- (3) ヘッジ方針
外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引（主に包括ヘッジ）をヘッジ手段として利用します。
また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用します。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

8. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	10,055	百万円
短期金銭債務	12,001	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	83,625	百万円
3. 担保に供している資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物	1,341	百万円
機械及び装置	1	
土地	521	
合計	1,864	
担保付債務		
長期借入金	10	百万円
4. 保証債務		
関係会社の銀行借入等に対する債務保証		
リョービダイキャスト(USA), INC.	6,272	百万円
リョービアルミニウムキャスト(UK), LIMITED	8,217	
利優比压铸(常州)有限公司	10,237	
リョービダイキャスト(タイランド)CO., LTD.	1,425	
リョービMH I グラフィックテクノロジー(株)	501	
得意先のリース契約に対する保証		
得意先 3社	30	
	26,685	

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高		
売上高	5,316	百万円
仕入高	31,739	
営業取引以外の取引高	101	

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び数		
普通株式	277,173	株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金	93	百万円
退職給付引当金	1,707	
関係会社株式	2,589	
減損損失	346	
その他	551	
繰延税金資産小計	5,288	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 2,889	
繰延税金資産合計	2,399	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,151	百万円
前払年金費用	1,329	
その他	228	
繰延税金負債合計	3,710	
繰延税金資産(又は負債)の純額	△ 1,310	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.31	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.62	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 18.81	
住民税均等割	0.68	
試験研究費等税額控除	△ 4.88	
評価性引当額の増減	0.52	
抱合せ株式消滅差益	△ 4.79	
その他	△ 1.10	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.55	%

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(注4)	科目	期末残高
子会社	リョービミラサカ(株)	所有 直接 96.2%	同社製品の仕入	ダイカスト製品の仕入(注1)	14,866	買掛金	590
			資金の貸付	資金の貸付(純額)(注2)	3,540	短期貸付金	3,890
子会社	リョービミツギ(株)	所有 直接 99.6%	資金の借入	資金の借入(純額)(注2)	100	短期借入金	2,200
子会社	(株)東京軽合金製作所	所有 直接 67.7%	資金の借入	資金の借入(純額)(注2)	1,500	短期借入金	3,000
子会社	生野(株)	所有 直接 100%	同社製品の仕入	アルミニウム二次合金地金の仕入(注1)	3,284	電子記録債務	1,451
				買掛金		281	
子会社	豊栄工業(株)	所有 直接 68.4%	資金の借入	資金の借入(純額)(注2)	150	短期借入金	1,750
			役員の兼任				
子会社	リョービダイキャストティング(USA), INC.	所有 間接 100%	債務保証	債務保証(注3)	6,272	—	—
子会社	リョービアルミニウムキャストティング(UK), LIMITED	所有 直接 100%	債務保証	債務保証(注3)	8,217	—	—
子会社	利優比圧鋳(常州)有限公司	所有 直接 100%	債務保証	債務保証(注3)	10,237	—	—
			役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品仕入については、一般取引と同様に市場価格及び同社の総原価を勘案し決定しています。

(注2) 資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して協議決定しています。

(注3) 債務保証については、金融機関よりの借入金等に対して当社が保証を行っています。

(注4) 上記(注1)の金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,325円	11銭
1株当たり当期純利益	122円	83銭

(減損損失に関する注記)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

1. 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失計上額 (百万円)
大阪府高槻市	売却予定資産	土地・建物等	426
香川県高松市	賃貸資産	土地・建物等	212

2. 資産のグルーピングの方法

当社は、主として事業内容を基にグルーピングを行っており、売却予定資産、賃貸資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

3. 減損損失の認識に至った経緯

売却予定資産については、売却処分による回収可能価額が帳簿価額を著しく下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

賃貸資産については、共用資産から賃貸資産に用途変更したことにより、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

4. 回収可能価額の算定方法

売却予定資産は、売却予定価格に基づく正味売却価額により測定しています。

賃貸資産は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しています。

5. 減損損失の金額

減損損失639百万円は特別損失に計上しており、その内訳は、次のとおりです。

土地	499	百万円
建物	137	
構築物	2	
計	639	

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。